

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村 II - 1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【結果】 地区別委託率	全国平均委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	83.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討	62.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	財政状況等を勘案しながら今後検討	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

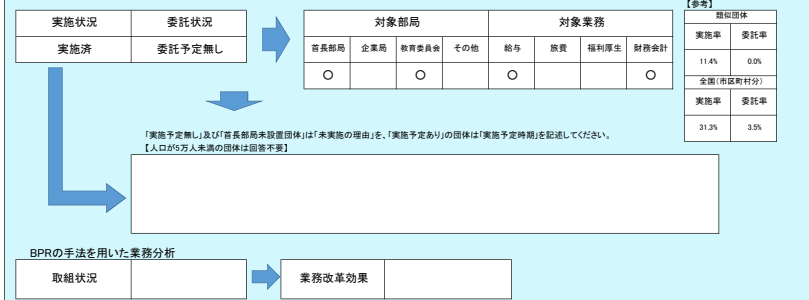
(2)指定管理者制度等の導入

								【参考】
	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員実駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方	指定導入導入率	非指定導入導入率
体育館	2	0	0.0%	複数施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0	複数施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	9.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	複数施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0	複数施設を一括案件により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	23.0%	51.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿等)	2	1	50.0%	利用客収入が少ないため指定管理者が難しい。	0		98.0%	86.7%
休業施設 (公園施設、港、公園等)	2	2	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.0%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の対応で業務進行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.0%
大規模倉庫、寄場等	0	0			0		7.4%	22.6%
図書館	2	0	0.0%	収益を生か施設ではないため、運営で苦戦を訴えている。	1	本の貸し出し等の業務があるため委託が必要である。	6.4%	19.8%
博物館 (博物館、歴史館、資料館等)	1	0	0.0%	利用客収入が少ないため指定管理者が難しい。	1	図書館と兼ねていたため。	10.9%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定。	0		11.8%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	23.8%	51.6%
会館等、研修所等 (県庁舎の併設施設)	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.8%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的であるため需要と考えている。	2	福祉政策目的であるため需要と考えている。	29.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	2	0	0.0%	利用客が少ないため。	0		6.3%	23.8%

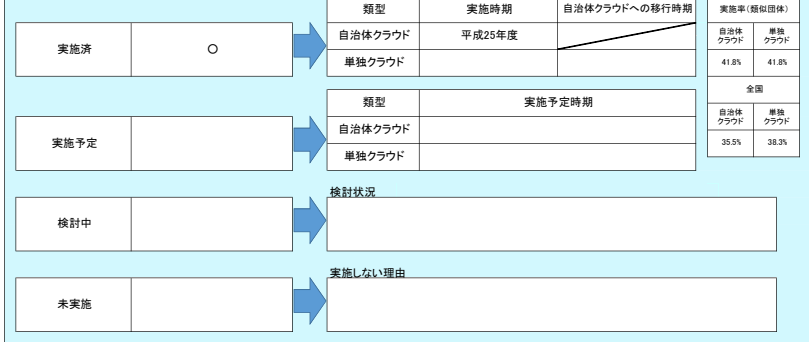
(3)底口業務



(4) 庶務業務の集約化

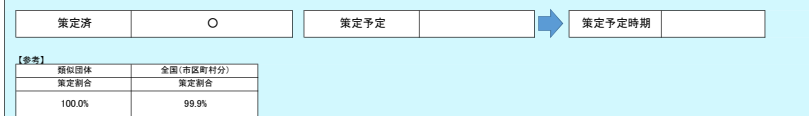


(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。



(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

